

## 米国 雇用の減少ペースは依然大幅ながらも鈍化傾向 (09年7月雇用統計)

発表日: 2009年8月7日 (金)

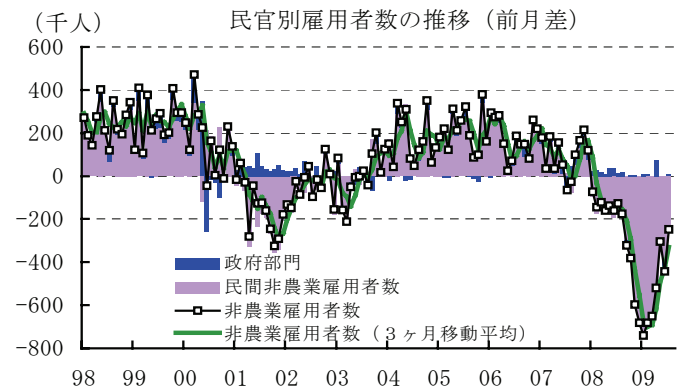
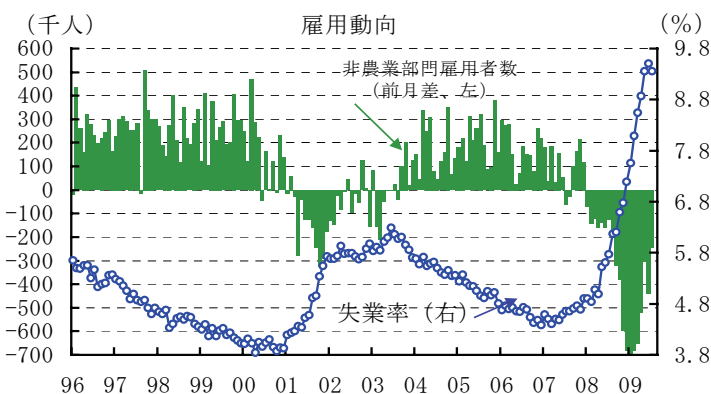
～累計での雇用喪失は666.4万人に達し、失業率は労働市場からの退出がなければ9.72%～

第一生命経済研究所 経済調査部  
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

7月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差▲247千人(前月同▲443千人)と減少幅が市場予想の同▲325千人を下回った(過去の数字は43千人上方修正)。小売業の減少ペースが拡大した一方、政府部門が増加に転じ、製造業、派遣業などの減少幅が縮小した。もっとも、製造業、派遣業の減少幅縮小は、自動車産業で例年7月の雇用統計調査週前に実施されるモデルチェンジに伴うレイオフが今年実施されなかったことで、同部門での雇用者数が季節調整後に押し上げられた影響が大きい。このため、雇用はヘッドラインの数字が示すほど減少ペースは緩和していないといえよう。

また、3ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数は前月差▲331千人(前月同▲422千人、18ヵ月連続の減少)、民間部門雇用者数も同▲314千人(前月同▲426千人、19ヵ月連続の減少)と依然減少ペースは速く、90年以降の景気後退局面での減少幅のピークの水準を依然上回っている。ただし、米国を含む各国の景気刺激策や金融対策の実施、在庫調整の進展によって景気の悪化ペースが大幅に緩和したことで、非農業部門雇用者数の減少幅は縮小している。また、労働投入量は7月に年率▲6.1%と大幅な減少が続いているが、減少ペースは緩和しており、雇用者所得の悪化ペース鈍化を示している。



米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	074Q	4.78	▲167	▲6	▲18	▲185	▲20	▲134	35	0.8	3.9	33.8	0.4	▲1.5
	081Q	4.94	▲113	▲45	▲41	▲32	▲21	▲11	24	1.0	3.8	33.8	▲0.1	▲0.5
	082Q	5.37	▲153	▲46	▲56	▲55	▲34	▲14	27	0.9	3.7	33.7	▲0.6	▲2.3
	083Q	6.05	▲208	▲61	▲34	▲121	▲42	▲40	4	1.0	3.7	33.6	▲0.7	▲2.8
	084Q	6.86	▲553	▲140	▲97	▲314	▲80	▲140	▲1	1.0	3.9	33.4	▲1.9	▲7.4
	091Q	8.06	▲691	▲202	▲124	▲354	▲55	▲185	4	0.2	3.5	33.2	▲2.3	▲8.9
	092Q	9.24	▲422	▲142	▲82	▲188	▲27	▲86	5	0.1	2.9	33.1	▲2.0	▲7.8
月次	0902	8.08	▲681	▲172	▲113	▲386	▲57	▲207	7	0.2	3.53	33.3	▲0.6	▲9.0
	0903	8.54	▲652	▲172	▲123	▲340	▲62	▲169	▲4	0.2	3.35	33.1	▲1.2	▲8.9
	0904	8.87	▲519	▲150	▲103	▲252	▲33	▲171	73	0.0	3.12	33.1	▲0.6	▲8.9
	0905	9.36	▲303	▲146	▲57	▲91	▲28	10	▲11	0.2	3.00	33.1	▲0.3	▲8.8
	0906	9.51	▲443	▲131	▲86	▲220	▲21	▲98	▲48	0.0	2.72	33.0	▲0.7	▲7.8
	0907	9.36	▲247	▲52	▲76	▲119	▲44	▲26	7	0.2	2.54	33.1	0.0	▲6.1

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

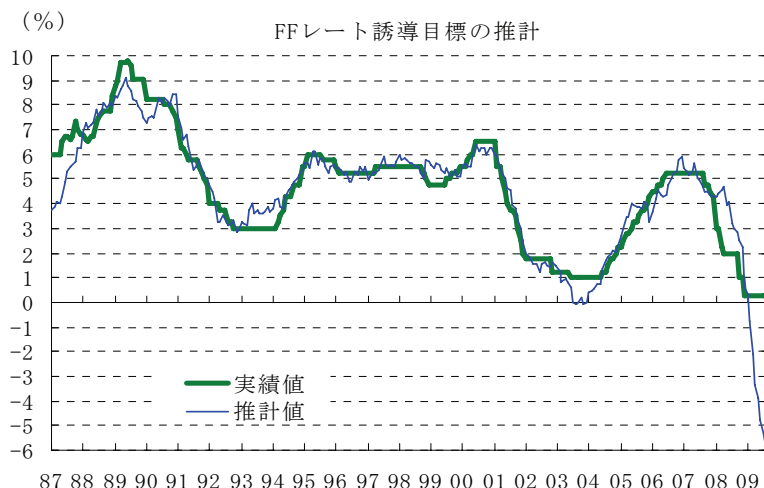
四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今リセッション局面での雇用の減少数は、7月で666.4万人に達した（第2次世界大戦以降で最悪）。雇用は景気刺激策の効果によって2009年後半も減少ペースの縮小が続くとみられるものの、今景気後退局面では700万人以上の雇用減少が予想され、現在の景気刺激策で想定される雇用創出・維持数では相殺することが不可能な状況である。

需給ギャップの拡大によって適正なFFレート誘導目標は現在▲5.86%までマイナス幅が拡大している。さらに、インフレ懸念が乏しい中で雇用環境の悪化が持続していること、景気の回復力に懸念が残っていることから、FRBは「信用緩和」策を維持せざるを得ないと予想される。



産業別の詳細動向をみると、深刻な生産調整に陥っている製造業が前月差▲52千人と大幅に減少ペースが鈍化した。製造業では、米住宅・自動車部門の深刻な不振、グローバルな需要の失速、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強まりによって雇用の大幅な減少が持続、7月には全20業種中17業種で減少した。増加したのは、不振の続く自動車、価格競争の激しいアパレル、皮革。自動車産業で例年7月の雇用統計調査週までに実施されるモデルチェンジに伴うレイオフが今年は実施されなかったため季節調整後の雇用者数が押し上げられ、自動車が前月差+28.2千人と増加に転じ、輸送機器全体では前月差+27.6千人と大幅な増加となった。他の業種では、コンピューター、住宅販売の落ち込んでいる家具・同関連・木材、設備投資の減少が続く一般機械、住宅・自動車産業と関連が強い加工金属等で大幅な減少となった。

建設業では、住宅投資や商業不動産投資の深刻な不振を背景に前月差▲75.6千人と大幅な減少が続いている。住宅関連は同▲26.7千人と減少幅が縮小したが、非住宅関連が同▲38.8千人と減少幅を拡大した。

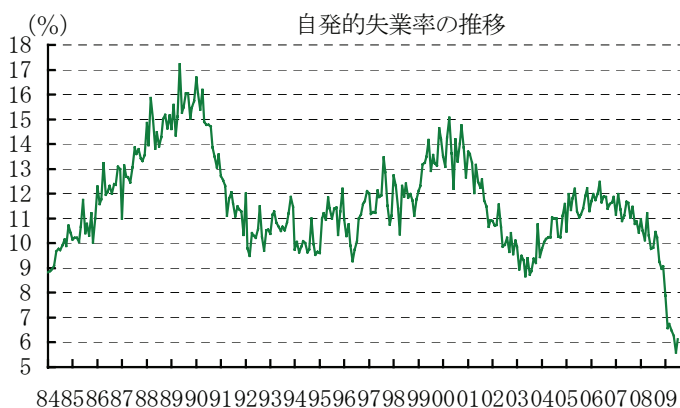
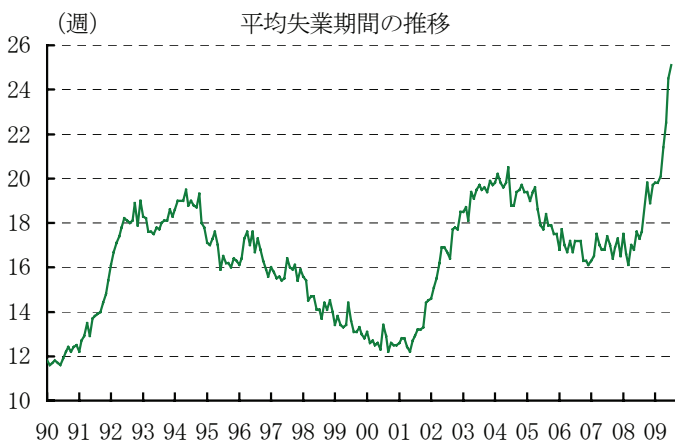
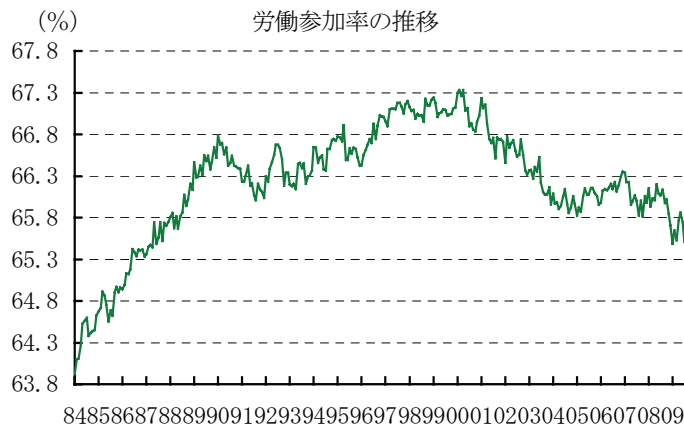
サービス業では、小売業が減少ペースを加速したものの、狭義サービス、金融の減少幅が縮小したうえ、政府が増加したことによって、全体でも前月差▲119千人と減少ペースが鈍化した。小売業は同▲44.1千人と減少幅が拡大した。薬局、ガソリンスタンドで増加したが、販売の落ち込んでいる自動車ディーラー、ホームセンター・家具販売、一般小売などが減少した。

狭義のサービス業は前月差▲26千人（前月同▲98千人）と減少ペースが鈍化した。輸送・倉庫では、全般に減少したため同▲22.4千人と減少幅が拡大した。一方、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+19.6千人と増加し、派遣が自動車部門での特殊要因もあり同▲9.8千人と減少が縮小するなどビジネスサービスの減少ペースが大幅に鈍化した。

金融部門では、金融市場の落ち着きを背景に、不動産が前月差▲0.2千人、金融・保険が同▲12.9千人（商業銀行同▲1.4千人、証券等同▲4.4千人、保険同▲4.8千人）と減少幅が縮小し、全体でも同▲13.0千人と減少ペースが鈍化した。政府部門は財政赤字の拡大による歳出削減圧力の高まりにもかかわらず、景気刺激策による支援等によって前月差+7.0千人と増加に転じた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

7月の失業率（家計調査）は9.360%（前月9.507%）と08年2月以来初めて低下した。ただし、労働者が市場から退出した影響であり、これがなければ9.72%に上昇したと推測される。また、平均失業期間が25.1週と過去最悪水準を更新していることから、就職先を見つけるのが困難な状況は強まっており、失業率がピークアウトしたと判断するのは早計。



今後の雇用動向に関しては、信用収縮、マインドの低迷、資産価格の下落等による経済活動の停滞によって2009年を通じて雇用の減少が続く公算が大きい。業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者などで人手不足の状態が続いている一部の産業で雇用が増加する一方で、製造業は世界的な生産調整、価格競争激化の影響で減少が続くと見込まれる。自動車買い替え促進策によって一時的に自動車販売が急増するとみられるが、反動による販売の落ち込みが予想されるため、自動車メーカー、ディーラーでの減少基調が持続しよう。さらに、需要の弱い建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の削減が予想される。ただし、景気対策の効果が強まることや生産が拡大に転じることなどを背景に、雇用の減少ペースは大幅に鈍化すると見込まれる。

失業率は、潜在成長率を下回る成長が2009年を通じて予想され、需給ギャップの拡大によって2009年末までに10%台に上昇する公算が大きい。